

目 次

第1部 特集・トピックス

特 集	緊急事態への備えと対応	1
	特集に当たって	1
	第1節 大規模災害への対応	2
	第1項 大規模災害における警察活動	2
	(1) 多岐にわたる警察活動	2
	(2) 平成30年に発生した大規模自然災害と警察活動	8
	MEMO 警察職員の殉職	9
	第2項 大規模災害への備え	12
	(1) 平成の大規模災害と対処体制の強化	12
	MEMO 救出救助に使用する装備資機材・車両の変遷	13
	MEMO 災害発生を見据えた情報通信対策の強化	15
	MEMO プローブ情報の活用	18
	(2) 危機管理体制の点検及び構築のための諸対策	19
	MEMO 実戦的訓練に基づく救出救助活動	21
	第2節 テロ対策	22
	第1項 テロの発生状況と諸課題	22
	(1) 我が国に関連した主なテロ事件等と警察の取組	22
	(2) イスラム過激派の台頭と近年のテロ情勢	30
	(3) 近年のテロ情勢から見る特徴及び諸課題	34
	(4) サイバー空間における脅威	35
	第2項 警察におけるテロ対策	36
	(1) 警戒警備体制の強化	36
	MEMO 新型出動服	39
	(2) 情報収集・分析の強化	40
	(3) 関係機関・団体等との連携の推進	40
	(4) サイバーテロ対策	42
	(5) テロ資金対策	43
	(6) 小型無人機対策	43
	(7) 大規模行事における警備諸対策の推進	44
	第3節 今後の展望	46
	第1項 大規模災害やテロ等緊急事態への対応に関する今後の展望	46
	(1) 大規模災害への対応に関する今後の展望	46
	(2) テロへの対応に関する今後の展望	46
	(3) 緊急事態への備えと対応	47

警察活動の最前線	48
----------	----

トピックス	49
トピックス I 登下校時における子供の安全を守るための警察の取組	50
(1) 子供が被害者となる犯罪の現状	50
(2) 政府の取組	50
(3) 警察の取組	50
トピックス II 特殊詐欺の現状と高齢者被害防止のための新たな取組	52
(1) 特殊詐欺の現状	52
(2) 高齢者の被害防止に向けた新たな取組	54
MEMO 「ストップ・オレオレ詐欺47～家族の絆作戦～」プロジェクトチームについて	55
トピックス III 國際犯罪組織による不正資金獲得及びマネー・ローンダーリングの実態と警察の取組	56
(1) 國際犯罪組織による不正資金獲得及びマネー・ローンダーリングの動向	56
(2) 近年の國際犯罪組織による不正資金獲得及びマネー・ローンダーリングの代表的な手口と警察の取組	56
トピックス IV 自動運転の実現に向けた警察の取組	58
(1) 自動運転をめぐる最近の動向	58
(2) 自動運転の実現に向けた警察の取組	58
トピックス V 警察捜査を支える情報技術解析	60
(1) 情報技術解析の重要性	60
(2) 解析能力向上のための取組	61
トピックス VI 平成の回顧と展望	62
(1) 前期：平成元年（1989年）～10年（1998年）	62
MEMO その後の暴力団対策法の改正について	62
(2) 中期：平成11年（1999年）～20年（2008年）	64
(3) 後期：平成21年（2009年）～31年（2019年）	67
(4) 今後の展望	69
変わらない警察の使命	70
警察活動の最前線	72

第2部 本編

第1章 警察の組織と公安委員会制度	73
第1節 警察の組織	74
(1) 公安委員会制度	74
(2) 国の警察組織	74

(3) 都道府県の警察組織	75
第2節 公安委員会の活動	76
(1) 国家公安委員会	76
(2) 都道府県公安委員会	77
(3) 苦情処理及び監察の指示	78
(4) 公安委員会相互間の連絡	79
公安委員の声	80

第2章 生活安全の確保と犯罪捜査活動 81

第1節 犯罪情勢とその対策	82
第1項 刑法犯	83
(1) 刑法犯の認知・検挙状況	83
(2) 刑法犯による身体的被害の状況	83
(3) 重要犯罪の認知・検挙状況	84
第2項 人身安全関連事案の現状と対策	88
(1) 現状	88
(2) ストーカー事案・配偶者からの暴力事案等への対策	89
(3) 関係機関と連携した児童虐待事案への対策	92
MEMO 東京都目黒区及び千葉県野田市における児童虐待事件の発生に伴う政府の対応について	92
第3項 子供の安全を守るための取組	93
(1) 子供を犯罪から守るための取組	93
(2) いじめ事案への対応	94
(3) 少年の福祉を害する犯罪への対策と有害環境対策	95
MEMO JKビジネスと呼ばれる営業実態の把握と取締り	97
(4) 少年の犯罪被害への対応	97
第4項 国民の財産を狙う事犯への対策	98
(1) 財産犯の被害額の罪種別状況	98
(2) 侵入窃盗対策	98
(3) 侵入強盗対策	99
(4) 自動車盗対策	99
(5) 自転車盗対策	100
(6) 万引き対策	100
(7) ひったくり対策	101
(8) 通貨偽造犯罪対策	102
(9) カード犯罪対策	102
(10) 悪質商法事犯対策	103
(11) ヤミ金融事犯対策	104
(12) 知的財産権侵害事犯対策	105
第5項 構造的な不正事案への対策	106

(1) 政治・行政をめぐる不正事案	106
(2) 経済をめぐる不正事案	107
第6項 国民の健康を害する事犯への対策	108
(1) 保健衛生事犯対策	108
(2) 食の安全に係る事犯対策	108
第7項 良好的な生活環境の保持	109
(1) 風俗営業等の状況	109
(2) 売春事犯及び風俗関係事犯の現状	110
(3) 人身取引事犯等への対策	111
(4) 銃砲刀剣類の適正管理と危険物対策	112
(5) 環境事犯対策	113
(6) 探偵業の状況	113
第2節 警察捜査のための基盤整備	114
第1項 捜査力の強化	114
(1) 捜査手法、取調べの高度化への取組	114
(2) 初動捜査における客観証拠の収集	114
(3) 国民からの情報提供の促進	115
(4) 犯罪死の見逃し防止への取組	115
(5) 繁密で適正な捜査の徹底	116
(6) 捜査技能の伝承	117
(7) 犯罪インフラ対策の推進	118
第2項 科学技術の活用	119
(1) DNA型鑑定	119
(2) デジタル・フォレンジック	120
(3) 指掌紋自動識別システム	120
(4) 情報分析支援システム (CIS-CATS)	121
(5) 自動車ナンバー自動読取システム	121
(6) プロファイリング	121
第3項 新たな刑事司法制度に対応した警察捜査	122
(1) 取調べの録音・録画に係る取組	122
(2) 通信傍受の合理化・効率化	123
(3) その他	123
第3節 地域住民の安全安心確保のための取組	124
第1項 交番・駐在所の活動	124
(1) パトロール、立番等	124
MEMO 地域警察官の現場執行力の充実・強化	124
(2) 地域住民と連携した活動	125
(3) 交番等における外国人への対応	126
(4) 遺失物の取扱い	126
第2項 事件・事故への即応	127

(1) 110番通報	127
(2) 通信指令	128
(3) 初動警察活動の強化	128
(4) 鉄道警察隊の活動	129
(5) パトカーの活用	129
(6) 警察用航空機（ヘリコプター）及び警察用船舶の活用	129
(7) 山岳遭難及び水難に対する警察活動	129
第3項 相談業務の充実強化	130
(1) 相談取扱いの現状	130
(2) 相談受理体制	130
(3) 相談内容に応じた適切な対応の推進	130
(4) 認知症に係る行方不明者等への対策	131
第4節 良好的な治安確保のための基盤構築に向けた取組	132
第1項 犯罪防止に向けた取組	132
(1) 地域社会との協働	132
(2) 犯罪防止に配慮した環境設計	133
第2項 警備業、古物営業及び質屋営業の状況	134
(1) 警備業の状況	134
(2) 古物営業及び質屋営業の状況	134
第3項 少年非行防止に向けた取組	135
(1) 少年非行の現状	135
(2) 非行少年を生まない社会づくり	136
(3) 学校その他関係機関との連携確保	137
(4) 少年警察ボランティアとの連携	137
(5) 少年事件対策	137
警察活動の最前線 警察署生活安全課の一日	138
警察活動の最前線	140

第3章 サイバー空間の安全の確保	141
第1節 サイバー空間の脅威	142
(1) サイバー犯罪の検挙状況	142
(2) サイバー攻撃の情勢	143
第2節 サイバー空間の脅威への対処	144
第1項 総合的なサイバーセキュリティ対策の強化	144
(1) 警察におけるサイバー空間の脅威への対処体制	144
(2) 警察におけるサイバーセキュリティ戦略	144
(3) サイバー空間の脅威への対処に係る組織基盤の強化	145
第2項 サイバー犯罪への対策	146

(1) 不正アクセス対策	146
MEMO 仮想通貨の不正送信事犯	147
MEMO 都道府県警察における部門横断的なサイバー犯罪捜査を推進するための取組	147
(2) コンピュータ・ウイルス対策	147
(3) インターネットバンキングに係る不正送金事犯への対策	148
(4) 民間事業者、外国捜査機関等と連携した被害防止対策	148
(5) インターネット上の違法情報・有害情報対策	149
(6) サイバー防犯ボランティアに対する支援	149
第3項 サイバー攻撃への対策	150
(1) サイバー攻撃対策の推進体制	150
(2) サイバー攻撃の予兆・実態の把握	151
MEMO 平成30年中のインターネット観測結果	151
第4項 技術支援と解析能力の向上	152
(1) 犯罪の取締りへの技術支援	152
(2) 情報技術解析に関する調査・研究	152
MEMO 解析研究室における調査・研究	152
第5項 国際連携の推進	153
(1) 国際捜査共助	153
(2) 外国捜査機関等との連携の推進	153
(3) 国際協力の推進	153
第6項 官民連携の推進	154
(1) サイバーアンテリジェンス情報共有ネットワーク	154
(2) 不正プログラム対策協議会	154
(3) 不正通信防止協議会	154
(4) 共同対処協定の締結	154
(5) 高度な研究開発を行う大学に対するサイバー攻撃への対策の推進	154
(6) 事業者等における自主的な被害防止対策の推進	154
(7) 日本サイバー犯罪対策センターとの連携	155
MEMO 重要インフラ事業者との連携	155
警察活動の最前線	156

第4章 組織犯罪対策	157
第1節 暴力団対策	158
第1項 暴力団情勢	158
(1) 暴力団構成員及び準構成員等の推移	158
(2) 暴力団の解散・壊滅	158
(3) 暴力団の指定	159
MEMO 準暴力団等に関する実態解明及び取締りの強化	159
第2項 暴力団犯罪の取締り	160
(1) 檢挙状況	160

(2) 暴力団等によるとみられる事業者襲撃等事件	161
MEMO 山口組の対立状態の継続と対策	161
(3) 資金獲得犯罪	162
MEMO みかじめ料等をめぐる最近の動向	162
第3項 暴力団対策法の運用	163
第4項 暴力団排除活動の推進	164
(1) 国及び地方公共団体における暴力団排除活動	164
(2) 各種事業・取引等からの暴力団排除	164
(3) 地域住民等による暴力団排除活動	164
(4) 地方公共団体における暴力団排除に関する条例の運用	165
(5) 暴力団員の社会復帰対策の推進	165
第2節 薬物銃器対策	166
第1項 薬物情勢	166
(1) 各種薬物事犯の状況	166
(2) 薬物密輸入事犯の状況	167
(3) 薬物犯罪組織の動向	167
第2項 薬物対策	168
(1) 供給の遮断	168
(2) 需要の根絶	168
(3) 危険ドラッグ対策	168
第3項 銃器情勢とその対策	169
(1) 銃器情勢	169
(2) 銃器対策	169
第3節 来日外国人犯罪対策	170
第1項 来日外国人犯罪の情勢	170
(1) 全般的傾向	170
(2) 国籍・地域別検挙状況	170
第2項 國際犯罪組織の動向	171
(1) 来日外国人犯罪の組織化の状況	171
(2) 日本で活動する国際犯罪組織の特徴	171
(3) 国際犯罪組織に利用される犯罪インフラの実態	171
第3項 國際組織犯罪に対処するための取組	172
(1) 国内関係機関との連携	172
(2) 外国捜査機関等との連携	172
(3) 国外逃亡被疑者等の追跡	173
第4節 犯罪収益対策	174
第1項 犯罪収益移転防止法に基づく活動	174
(1) 犯罪収益移転防止法の適切な履行を確保するための措置	174
(2) 疑わしい取引の届出	174
MEMO FinTech等に対応するための犯罪収益移転防止法施行規則の改正	174

第2項 マネー・ローンダリング関連事犯の検挙状況	175
第3項 犯罪収益の剥奪	176
(1) 没収・追徴の状況	176
(2) 起訴前の没収保全	176
第4項 國際連携	177
(1) FATFの活動と警察庁の参画状況	177
(2) APGの活動と警察庁の参画状況	177
(3) エグモント・グループの活動と警察庁の参画状況	177
(4) 外国のFIUとの情報交換	177
警察活動の最前線	178

第5章 安全かつ快適な交通の確保 179

第1節 交通事故情勢	180
第1項 交通事故の現状	180
(1) 平成30年（2018年）の概況	180
(2) 過去10年間の死者数等の推移	180
(3) 状態別の特徴	181
(4) 時間帯別・月別の特徴	181
第2節 交通安全意識の醸成	182
第1項 歩行者の安全確保	182
(1) 歩行者が関係する交通事故の特徴	182
MEMO 信号機のない横断歩道における歩行者優先の確保等に向けた取組	182
(2) 高齢者の安全確保	183
(3) 子供の安全確保	183
第2項 自転車の安全利用の促進	184
(1) 自転車関係交通事故の状況	184
(2) 良好的な自転車交通秩序の実現のための対策	184
第3項 シートベルトの着用及びチャイルドシートの使用の徹底	185
(1) シートベルト及びチャイルドシートの被害軽減効果	185
(2) シートベルトの着用及びチャイルドシートの使用の徹底に向けた取組	185
MEMO 一般道路における後部座席同乗者のシートベルトの着用	185
第4項 飲酒運転根絶に向けた警察の取組	186
(1) 飲酒運転の根絶に向けた規範意識の確立	186
(2) 飲酒運転の受け皿としての運転代行サービスの普及促進	186
(3) 飲酒運転の取締り	186
MEMO 飲酒死亡事故の特徴	186
第5項 高速道路における交通警察活動	187
(1) 高速道路ネットワークと交通事故の状況	187
(2) 高速道路における交通の安全と円滑の確保	187

第3節 きめ細かな運転者施策による安全運転の確保	188
第1項 運転者教育	188
(1) 運転者教育の体系	188
(2) 運転免許を受けようとする者に対する教育の充実	188
(3) 運転免許取得後の教育の充実	189
第2項 高齢運転者の交通事故防止対策の推進	190
(1) 高齢運転者による交通事故の状況	190
(2) 高齢運転者に対する教育等	191
(3) 運転免許証の自主返納（申請による運転免許の取消し）	191
MEMO 高齢運転者交通事故防止対策に関する有識者会議	191
第3項 様々な運転者へのきめ細かな対策	192
(1) 運転者の危険性に応じた行政処分の実施	192
(2) 運転適性相談の充実等	192
(3) 国際化への対応	193
MEMO 外国人運転者に対する交通ルール等の周知	193
(4) 運転免許手続等の利便性の向上と国民負担の軽減	193
(5) 運転者の特性に応じた運転者標識	193
第4節 交通環境の整備	194
第1項 交通実態を踏まえた交通環境の整備	194
(1) 交通安全施設等整備事業の推進	194
MEMO 信号機のストック管理の推進	195
(2) 交通管制システムの整備	195
(3) 交通実態の変化等に即した交通規制	195
MEMO 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組	196
(4) 警察による交通情報提供	196
(5) 交通管理等による環境対策	196
第2項 道路交通環境の整備による歩行者等の安全通行の確保	197
(1) ゾーン30の整備の推進	197
(2) バリアフリー対応型信号機等の整備の推進	197
第3項 総合的な駐車対策	198
(1) 違法駐車の状況	198
(2) 駐車対策の推進	198
MEMO 貨物集配中の車両に係る駐車規制の見直し	198
第4項 ITSの推進	199
(1) UTMSの開発・整備によるITSの推進	199
(2) ITSに関する国際協力の推進	199
第5節 道路交通秩序の維持	200
第1項 交通事故防止に資する交通指導取締り	200
(1) 交通事故分析に基づく交通指導取締り	200
MEMO 新たな速度違反自動取締装置の効果的な活用	200

(2) 悪質性・危険性・迷惑性の高い運転行為への対策	200
MEMO 空陸一体となった交通指導取締り	201
(3) 使用者等の責任追及等	201
(4) 暴走族等対策	201
第2項 適正かつ緻密な交通事故事件検査	202
(1) 交通事故事件の検査状況	202
(2) 適正かつ緻密な交通事故事件検査	202
MEMO ドライブレコーダーの活用	202
(3) 交通事故事件検査の科学化・合理化	203
(4) 交通事故被害者等の支援	203
警察活動の最前線	204
第6章 公安の維持	205
第1節 外事情勢と諸対策	206
第1項 対日有害活動の動向と対策	206
(1) 北朝鮮の動向	206
(2) 中国の動向	207
(3) ロシアの動向	208
第2項 大量破壊兵器関連物資等の不正輸出等の取締り	209
(1) 大量破壊兵器関連物資等の不拡散についての国際的な取組	209
(2) 技術情報等の流出防止	209
(3) 対北朝鮮措置に関する違法行為の取締り	209
第2節 公安情勢と諸対策	210
第1項 オウム真理教の動向と対策	210
(1) オウム真理教の動向	210
(2) オウム真理教対策の推進	210
第2項 極左暴力集団の動向と対策	211
(1) 極左暴力集団の動向	211
(2) 極左暴力集団対策の推進	211
第3項 右翼等の動向と対策	212
(1) 右翼の動向と対策	212
(2) 右派系市民グループをめぐる情勢と警察の対応	213
第4項 日本共産党の動向	214
(1) 低迷する党勢拡大	214
(2) 野党共闘	214
(3) 関係団体との連携	214
第5項 大衆運動への警察の対応	215
(1) 近年の大衆運動	215
(2) 沖縄県内の反基地運動	215

(3) 反グローバリズム運動	215
警察活動の最前線	216

第7章 警察活動の支え 217

第1節 警察活動の基盤	218
第1項 警察の体制	218
(1) 定員	218
(2) 警察力強化のための取組	218
(3) 女性警察官の採用・登用の拡大	218
(4) 教育訓練	219
(5) 警察職員の殉職・受傷	219
第2項 警察の予算と装備	220
(1) 警察の予算	220
(2) 警察の装備	220
第3項 犯罪被害者支援	221
(1) 警察による犯罪被害者支援	221
MEMO 全国被害者支援ネットワークとの連携	222
(2) 第3次犯罪被害者等基本計画の推進	223
MEMO 地方自治体における犯罪被害者等の支援に特化した条例の制定	223
第4項 警察の情報通信	224
(1) 警察活動を支える警察情報通信	224
(2) 機動警察通信隊の活動	225
MEMO 新たな技術を用いた機動警察通信隊の対処能力強化のための取組	225
(3) 情報管理の徹底	225
第5項 留置施設の管理運営	226
(1) 留置施設の管理運営	226
(2) 被留置者の収容状況	227
第6項 管区警察局・皇宮警察本部の活動	228
(1) 管区警察局の活動	228
(2) 皇宮警察本部の活動	229
MEMO サイドカーによる護衛勤務	229
第7項 研究機関の活動	230
(1) 警察政策研究センター	230
(2) 警察情報通信研究センター	231
(3) 科学警察研究所	231
第2節 国民の期待と信頼に応えるための警察運営	232
第1項 国民の期待と信頼に応える警察	232
(1) 積極的かつ合理的な組織運営	232
MEMO 警察活動への先端技術の活用の検討	232

(2) 監察の実施と苦情を活用した業務改革の推進	233
(3) 適正な予算執行の確保	233
第2項 国民に開かれた警察活動	234
(1) 警察署協議会	234
MEMO 地域と警察の架け橋（警視庁野方警察署協議会会长 浦野雅晴）	234
(2) 情報公開制度	235
(3) 個人情報保護	235
(4) 政策評価	235
第3節 外国治安機関等との連携	236
(1) 国際的な犯罪に対する外国治安機関等との連携	236
(2) 治安に関する国際約束の締結	237
(3) 国際協力の推進	237
警察活動の最前線～専門的な知識や技術をいかして活躍する警察職員～	238
警察活動の最前線	240
資料編	241
1 平成30年中の組織改正と法令の制定	242
2 平成30年中の主な出来事	243
3 平成30年都道府県別統計資料	246